

# 上五島カトリック集落の選択的移動と地域社会の維持

——送り出し集落と定住地を結ぶ類縁関係・地縁関係・親族関係——

叶 堂 隆 三

## 目次

はじめに

1. 送り出し集落・地区（母集落）への視点
  - (1) 都市移住と開拓
  - (2) 送り出し集落・地区から見える都市への移動と定住
2. 上五島地域と曾根地区の状況
  - (1) 福岡市城南区茶山教会の信徒の同郷関係
  - (2) 上五島地域の状況
  - (3) 曾根地区の状況
3. 移動の諸形態と地域・家族状況
  - (1) 集落における移動類型
  - (2) 地区内移動とその要因
  - (3) 挙家・離家の離村とその要因
  - (4) 挙家・離家の離島とその要因
  - (5) 若年層（新卒者）の移動
4. 地域社会と類縁（宗教）関係の維持
  - (1) 類縁（宗教）関係と集落社会の維持
  - (2) 類縁関係と定住社会—新しいコミュニティの「再生」
  - (3) 類縁関係と集落・地区間の関係性
5. 結論—類縁関係と移動・定住

## はじめに

第二次世界大戦後、とりわけ高度経済成長期、日本では「民族の大移動」と呼ばれた農村—都市間の大規模な人口移動が発生している。この時期の急激な人口移動は、送り出し側の農村地域で過疎問題、受け入れ側の都市地域で過密問題を発生させることになる。そのため、人口の移動はたんに地理的移動にとどまらず、日本の社会問題や日本人の生活の転換の要因の一つとして認識されているのである。

しかし、この時期の移動の要因に関する分析は、通常、第一次産業と他産業の間の所得格差、日本社会の産業構造の転換といった一般的な経済的要因の指摘にとどまっている。こうした言説は、マクロレベルの人口移動の分析としては適切であろう。ま

た、移動元と移動先の双方に関するデータが不在であるために、具体的な移動の把握が阻まれてきたという事情もある。

しかし、今日、地域社会の維持・再生が社会的関心の一つとして認識されている中、移動の実情を把握することは、地域社会の維持・再生を考えていく上で不可欠であろう。こうした観点に立つと、移動の実態の把握は、移動に関する従来のマクロレベルの説明にとどまらず、移動に関する多様な社会的背景、移動に関する社会関係の関与を視野に入れた社会学的分析が求められよう。すなわち、送り出し側と移住地（定住地）の間にどのような選択理由があったのか、また、離家・挙家等のような移動の形態をとっていたのか、といった具体的な状況を通して見えてくる移動の社会的側面の把握が求められるのである。

本稿では、長崎県新上五島町の曾根地区を事例にして、送り出し集落の地域状況、移動の形態、そしてカトリック集落の曾根地区における社会関係、曾根地区の出身者が集住する福岡市城南区茶山地区との関係性を通して、移動の内実の把握を試みることにする。

## 1. 送り出し集落・地区（母集落）への視点

第二次世界大戦後、とりわけ高度経済成長期以降、日本社会は急激な都市化を経験してきた。都市への大規模な人口の集中の結果、都市地域ではいわゆる人口過密に伴う諸問題—生活基盤整備の立ち遅れや社会環境の悪化といった地域問題—が発生している。

日本における急激な都市化は、農山村をはじめとする地方社会からの人口移動によるものであった。そのため、都市社会に人口を供給した地方社会でも、過疎に伴う諸問題が発生するのである。しか

し、都市社会とともに農村社会にも変動をもたらした都市化＝人口移動に対して、従来、都市社会の状況、農村社会の状況、そして地域移動は、それぞれ個別の事象として研究されていて、三者を関連づける視点が乏しかったといえる。そうした研究動向の中で特筆できるのが、20世紀前半のシカゴ学派の移民研究等の知見を背景にした都市同郷集団の研究の展開である。移動先の都市での同郷人の組織化は、移動に関するデータの不在の中で、都市社会における同郷関係の一片を表すものである。また、第二次世界大戦後に展開した開拓村への研究も、送り出し側（母村）と開拓村の関係性の存在を示すものであった。

移動に関する詳細なデータが入手できるならば、こうした研究の延長線上に、送り出し集落（地区）－移動－都市社会を関係づける新たな視点が設定できるように思える。こうした視点を通して、都市社会、農村社会、地域移動に関して、これまでの個別の把握では隠れていた側面・次元が浮上する可能性があるだろう。

### (1) 都市移住と開拓

第二次世界大戦後、とりわけ高度経済成長期の人口移動の状況は、1961年601万人、1966年743万人、1971年836万人で「民族の大移動」と呼ぶことのできる規模であった。また、大都市圏への人口集中に関して、日本の人口に占める三大都市圏の人口は1955年39%、1971年46%に達している（鈴木1978年、9頁）。都市社会のすさまじい拡大は、さまざまな都市問題を発生させることになった。

鈴木木の提示した都市問題への社会学的な関心を次のように整理することができる。第一は、何よりも移住者（新住民）への関心である。この新住民への関心は、(地理的)移動を個人レベルの社会事象として位置づけ、地理的移動（と都市社会への定住）を職業移動（に伴う階層移動）に関連させることで、都市社会に移住した新住民の社会的属性・特徴を明確にする試みであった。第二の関心は、都市社会への流入人口が都市のコミュニティに及ぼす影響である。いわゆる土着層によって形成されてきた都市のコミュニティに移動者が流入・定住することによって生じる混住化等のコミュニティの変容・変質の状況を把握していく試みであった（鈴木1978年、

72-79頁）。いずれの関心も大規模な人口移動によって生じた都市社会における新たなコミュニティの形成の可能性を探る社会学的関心であったといえよう。

一方、比喩でない「民族の大移動」を経験したのが、アメリカ社会である。移民によって形成された都市の一つであるシカゴ市は、19世紀半ばのわずか100人の人口が19世紀末100万人、20世紀前半300万人に達するほどの人口急増を経験している。こうしたシカゴ市に設立されたシカゴ大学社会学部が都市形成や移民問題に積極的に取り組んだことは周知の通りである。シカゴ学派の社会学者の一人であるW・I・トマスは、「ヨーロッパとアメリカにおけるポーランド農民」（1918-20年）「移植された旧世界の諸特色」（1921年）の中で、アメリカにおける移民社会を母国の社会・生活に関連づけて研究し、シカゴ学派における移民社会の研究の視座を提示している。

さらに、パークやバージェス、トマスの影響下のシカゴ学派で、さまざまなエスノグラフィーが生み出されてきた。その一つのL・ワースの「ゲッター」（1928）は、ユダヤ人が住民のほぼすべてのゲッターにおいて宗教施設（シナゴグ）を基盤とする文化共同体が形成され、住民を生活解体から保護する機能を有している点、その一方で、移民第二世代に移住した場合、社会解体が発生する傾向にあることを指摘している（ワース、190-209頁）。後の世代のガンズは、「都市の村人たち」（1982）の中で、民族が集住する傾向とワースが指摘した移民コミュニティが持つ社会的機能の確認を通して、都市社会においてコミュニティが存続する社会的背景を明らかにしている（ガンズ、25-29頁）。

日本でも、1980年代以降、都市におけるコミュニティの存続を検証する一群の研究が開始されている。とりわけ都市に存在する「田舎」「地方」の研究は、主として関西圏の都市をフィールドにして実施されてきた。同郷集団、移住者の家族・親族関係、同郷・同業関係などの研究が進められていて、いずれの研究においても出身地域の文化、移住者が都市生活を送る上でとり結んでいる社会関係、移住者が形成する社会組織に焦点を当てた実証的な研究がなされている。

一方、1940年代以降、第二次世界大戦以前の農村

社会学の研究蓄積をベースに、開拓集落や枝村に関する研究が多く実施されている。こうした研究において開拓移住に関する次の点が指摘されている。すなわち、多くの開拓地区・集落が国や都道府県等の行政施策を契機として誕生していること、開拓地への入植が個人および団体でなされていることである。とりわけ、同一の集落から団体で入植した場合、母村と新村との間には、個別の世帯レベルで親族関係が形成されているだけでなく、集落レベルで母村に存在する社会関係や社会機能（農業における共同関係や協同組織）が移築される傾向が見られることである。

## (2) 送り出し集落・地区から見える都市への移動と定住

こうしたシカゴ学派の移民の研究や同郷集団の研究、開拓集落の研究の延長線上に結ばれる焦点、すなわち、送り出し集落（地区）—地域移動—都市社会を関係づけることができるならば、明らかにされる送り出し集落・地区の社会的側面・次元はどのようなものであろうか。

第一は、特定の地域・都市等の移住先を視野に入れながら、他地域に多くの住民を送り出した集落・地区の社会的状況に着目することで、マクロレベルで言及されてきた従来の押し出し要因の確認とともに、集落・地区に特有の押し出しの背景が発見できることである。このうち前者は、産業間の経済的格差の発生・拡大とともに集落・地区の条件不利性に関する具体的な把握によって明らかになるだろう。一方、後者は、集落・地区における生産状況や生活サービスの状況、加えて、移住地である都市社会との関係性の把握によって送り出し集落住民の保持する社会関係資源の存在が明らかになるだろう。

第二は、送り出し集落・地区と主な移動先を結ぶことによって、従来、把握が困難であった農山村から都市社会への移動の諸形態が明らかになることである。すなわち、他出者の移動の足取りをたどることができれば、単身あるいは複数、他出先に直線的あるいは他の地域を経由といった集落から他地域への移動の内実が把握できるだろう。

第三に、送り出し側と主な移動先を集落・地区レベルでとらえることができるならば、従来の個人レベルの都市社会への適応といった移動効果の把握を

超えて、集団レベルの移動が集落・地区に及ぼす影響と移動先におけるコミュニティ形成の可能性が把握できることである。通常、集落・地区からの移動は、地域社会の衰退・解体を促進する事象とされる。その一方で、移民研究や同郷人研究から明らかのように、移動は、同郷関係・親族関係等からなる新しいコミュニティを形成する可能性がある。もしこうして形成されたコミュニティを都市社会の中で存続するコミュニティの類型の一つとして析出できるならば、同郷者からなるコミュニティは、出身地と関係を保持するとともにいわば社会関係によって「補強された」コミュニティと見ることができよう。

本稿は、送り出し集落・地区である長崎県新上五島町の津和崎半島、主として曾根地区を事例にして、第一の関心にもとづいて送り出し集落・地区の社会的状況の把握、第二の関心にもとづいて送り出し集落と都市の定住地への移動形態の把握を目ざすことにする。そして、第三の関心に関して、主として、曾根地区と茶山地区を特徴づける社会関係である類縁（宗教）関係に焦点を当てることにしたい<sup>(1)</sup>。こうした関心に従って、第二節で、上五島地域出身者の主要な移動先の一つである福岡市城南区茶山地区における集住の状況および送り出し集落・地区である上五島地域・曾根地区の状況を示す。次に、第三節で、上五島地域および曾根地区から茶山地区をはじめとする他地域への移動の形態・状況を明らかにする。さらに、第四節で、送り出し集落社会の存続と解体および移動先社会の形成に関与していると想定される類縁（宗教）関係に焦点を当て、最後の第五節で、集落・地区社会における類縁関係と移動について検討する。

## 2. 上五島地域と曾根地区の状況

本節では、まず上五島の曾根地区の出身者が選択的移動をし、集住している福岡市城南区茶山地区における地域状況一端を明らかにする。その上で、都市地域への送り出し集落・地区である上五島地域・曾根地区の地域状況・生活状況を見ていく<sup>(2)</sup>。

### (1) 福岡市城南区茶山教会の信徒の同郷関係

まず上五島地域・曾根地区からの福岡市城南区茶

山地区への移動の状況に関して、福岡市城南区茶山地区のカトリック茶山教会の信徒籍台帳を通して、その一端を明らかにしていきたい。この信徒籍台帳は、世帯単位で記録されていて世帯員の名前・誕生年とともにカトリックの秘跡とされている洗礼・初聖体・堅信・結婚等の記録が記載されている<sup>(3)</sup>。

まず、表1で、茶山教会の信徒の受洗（洗礼を受けた）教会を示すことにしたい。この洗礼の記録は、誕生年と受洗年が同一の場合、受洗教会を出生地と見なすことができるため、受洗記録によって茶山教会の信徒の出生地を把握することが可能になる。成人洗礼を含めた茶山教会の信徒うち茶山教会で受洗した信徒32.9%、福岡市内の教会で受洗した信徒16.7%、福岡県内の教会で受洗した信徒4.2%で、茶山教会が所在する福岡県内で受洗した信徒が半数強（53.6%）を占めている。次に、多いのが長崎県内で信徒の3分の1（32.6%）を占めている。中でも、五島地域が19.5%（上五島地域16.0%、下五島地域3.5%）で多数を占めている。このことから茶山教会の信徒が受洗した教会は、教会が所在する福岡県内と長崎県内の教会で9割弱を占めていて、信徒の大半がこの2県に関わっている状況が明らかになる。

次の表2の茶山教会の信徒世帯の出身地は、茶山教会の信徒を世帯単位で把握し、総信徒世帯181世帯（非同居の家族員を含む）の第一世代等の世帯員の出身教会、信徒の姓、洗礼状況によって、各世帯の出身地を推定した結果である。このうち上五島や長崎県内と思われる信徒の姓等は、新上五島町の曾根教会の主任司祭および古い信徒による世帯員名まで含めた確認から推定したものである。この確認作業の結果、信徒世帯の中で、上五島地域の教会で秘跡を受けた家族員がいる世帯31.5%、上五島地域の教会の信徒名の世帯15.5

%、上五島地域に見られる姓の世帯10.5%という比率が得られた。つまり、茶山教会の信徒世帯の6割弱（57.5%）が上五島地域の教会の出身者が占めていること、さらに下五島の教会で秘跡を受けた家族員がいる世帯、下五島地域の教会の信徒名の世帯（6.1%）を合わせるならば、茶山教会信徒世帯の約3分の2の世帯（63.6%）が五島地域の出身世帯・出身者の系譜にある世帯であることが判明する。

以上、福岡市城南区の茶山地区に所在するカトリック茶山教会の信徒籍台帳から、五島地域の教会で受洗した信徒の比率が約2割を占めていること、

表1 茶山教会の信徒の受洗教会

信徒の受洗教会			信徒数	比率(%)
長崎県内	五島地域	上五島の教会	68	16.0
		下五島の教会	15	3.5
	長崎県離島地域の教会		8	1.9
	長崎市内の教会		30	7.0
	その他の長崎県内の教会		18	4.2
福岡県内	茶山教会		140	32.9
	福岡市内の教会		71	16.7
	福岡県内の教会		17	4.0
九州内の離島の教会			1	0.2
九州内（長崎県・福岡県以外）の教会			17	4.0
その他の地域の教会			16	3.8
記録の不備			25	5.9
合計			426	100.0

表2 茶山教会の信徒世帯の出身地

信徒の受洗教会			世帯数	比率1(%)	比率2(%)
長崎県内	上五島地域	上五島の教会の秘蹟記録のある信徒世帯	57	31.5	57.5
		上五島の教会の信徒名の世帯	28	15.5	
		上五島地域に見られる姓の世帯	19	10.5	
	下五島地域	下五島の教会の秘蹟記録のある信徒世帯	9	5.0	6.1
		下五島の教会の信徒名の世帯	2	1.1	
	長崎県離島地域の教会			3	1.7
長崎市内の教会			9	5.0	
その他の長崎県内の教会			9	5.0	
福岡県内	茶山教会		6	3.3	12.7
	福岡市内の教会		12	6.6	
	福岡県内の教会		5	2.8	
九州内の離島の教会			1	0.6	2.3
九州内（長崎県・福岡県以外）の教会			3	1.7	
その他の地域の教会			3	1.7	
第一世代が成人洗礼			12	6.6	
記録の不備			3	1.7	
合計			181	100.0	

表3 新上五島町の人口・世帯数の変化

	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2009年
人口	57610	56784	52124	46762	40867	38140	36005	32123	29845	27559	25039	23610
世帯数	10663	11106	11095	10963	10904	11369	12074	11327	11151	10798	10300	10731
人口変化	100.0	98.6	90.5	81.2	70.9	66.2	62.5	55.8	51.8	47.8	43.5	41.0
前期との人口差	-	826	4660	5362	5895	2727	2135	3882	2278	2286	2520	1429

注：人口変化は1955年を100とした比率である。  
 前期との差は5年前との人口差を示したものである。  
 出典：国勢調査、2009年は住民基本台帳人口

表4 新上五島産業別人口比率（2005年）

	全体	旧有川町	旧新魚目町	旧上五島町	旧若松町	旧奈良尾町
第1次産業	13.5	7.9	13.9	12.1	28.1	13.0
（農業）	1.0	0.9	0.8	1.5	0.4	1.1
（漁業）	12.5	6.9	13.1	10.7	27.6	11.9
第2次産業	17.3	19.1	20.3	15.8	13.8	15.9
第3次産業	69.2	73.1	65.8	72.1	58.1	71.1

出典：2009年進上五島町町勢要覧資料編。旧町に関して、実数を百分率に修正している。

さらに約3分の2の信徒世帯が五島地域の出身者の世帯・出身者の系譜にある世帯という状況から、福岡市城南区の茶山小教区が五島出身者、とりわけ上五島出身者が集住している地域状況の一端を確認することができよう<sup>(4)</sup>。

## (2) 上五島地域の状況

福岡市城南区茶山地区にこのように選択的移動・定住してきた茶山教会の信徒の出身地である五島地域、とりわけ上五島地域の社会状況、生活状況はいかなるものだろうか。

まず新上五島町の人口状況を見ていくことにしたい。新上五島町は、2004年に上五島地域の中通島・若松島等の島嶼の若松町・上五島町・新魚目町・有川町・奈良尾町の合併で誕生した町である。表3の新上五島町の人口・世帯数の変化は、現在の新上五島町の範囲の人口を示したものである。1955年・1960年当時は5万7千人前後で安定していた人口が、経済成長期とともに減少しはじめていく状況が分かる。すなわち、1970年は1955年の5分の4、1980年は3分の2に減少し、2000年には1955年の人口の半数を割り、現在は約5分の2に減少している。このように高度経済成長期以降、急激に減少している上五島地域の人口であるが、各期間の人口減少数を見れば、高度経済成長期の1960年－65年、1965年－70年、1970年－75年の各期間は4、5千人台の減少数、1975年以降の各5年は2千人

台（1990年－95年は3千人台）の減少数である。

1年ごとの減少数を推定すれば、高度経済成長期に毎年1千人、その後の時期で毎年500人の割合で減少している状況にある。こうした人口減少のすべてを社会減（他出）にカウントできないものの、その大半は、就職・進学による離家離島の増加に加えて家族単位の挙家離島の増加と推定することが可能である。

さらに、表4で2005年の新上五島町の産業状況を見ることにしたい。新上五島町全体では、第1次産業人口13.5%、第2次産業人口17.3%、第3次産業人口69.2%で、他の地域に比べて、第1次産業人口が多いことが分かる。そのうち漁業人口は12.5%で第1次産業人口の大半を占めている。また、第2次産業従事者の中に、上五島町内外の水産会社に所属して漁船に乗船している人、運搬船に乗船している人も含まれている。旧町別では、漁業人口が多いのが小離島地域が中心の旧若松町（27.6%）で、曾根地区が含まれる旧新魚目町も13.1%が従事している。しかし、新上五島町内で水揚げされた漁獲量は1995年51962トン、2000年41537トン、2005年10449トン、2007年9333トンと減少傾向にある<sup>(5)</sup>。

## (3) 曾根地区の状況

五島地域の出身者の世帯・出身者の系譜にある世帯が信徒世帯の約3分の2を占める茶山教会の中で青砂ヶ浦教会・曾根教会で受洗した信徒数が上五島

表5(1) 曾根地区の人口変化(その1)

	1955年	1960年	1971年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2009年
曾根	248	238	240	885	230	211	212	197	188	170	144
	45	40	53		60	51	54	57	59	59	58
曾根(公教)1	310	320	457	208	474	455	424	403	363	312	274
	55	56	73		97	100	106	111	109	112	114
曾根(公教)2	468	467	214	208	209	172	150	139	120	121	103
	62	64	39		42	41	38	40	40	43	43

出典：新上五島町住民基本台帳行政区別人口調

曾根地区の各集落の1955年、1960年、1965年、1971年、1975年は、若林(159頁、2009年)のデータを修正したもの。

表5(2) 曾根地区の人口変化(その2)

	1955年	1960年	1971年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2009年
曾根	100.0	96.0	96.8	86.3	92.7	85.1	85.5	79.4	75.8	68.5	58.1
	100.0	88.9	117.8		133.3	113.3	120.0	126.7	131.1	131.1	128.9
曾根(公教)1	100.0	103.2	147.4	128.4	152.9	146.8	136.8	130.0	117.1	100.6	88.4
	100.0	101.8	132.7		176.4	181.8	192.7	201.8	198.2	203.6	207.3
曾根(公教)2	100.0	99.8	45.7	128.4	44.7	36.8	32.1	29.7	25.6	25.9	22.0
	100.0	103.2	62.9		67.7	66.1	61.3	64.5	64.5	69.4	69.4

注：上段は1955年の人口を100とした比率、下段は1955年の世帯数を100とした比率である。

の教会で受洗した信徒の半数以上を占めている。曾根地区はかつて青砂ヶ浦教会の小教区で、曾根教会の設立後も青砂ヶ浦教会の巡回教会であったため、青砂ヶ浦教会で受洗した人の中には曾根地区の住民が多く含まれている。こうした点から、曾根地区の出身者や曾根地区に地縁のある世帯が茶山教会の信徒の中でかなりの割合を占めているといえよう。

そこで、新上五島町の曾根地区および津和崎半島の地域状況・生活状況を見ることにしたい。

上五島・中通島最北部の津和崎は、長さ約30km、最狭部350mの平地に乏しい半島である。奈摩湾奥からこの半島を3分の1ほど進んだところに位置するのが、曾根地区である。曾根地区は、江戸時代、青方村の一部であり、1886(明治19)年に北魚目村に編入されている。曾根郷と呼ばれていて、曾根郷には大水・公教・曾根・江袋の集落が含まれていた。そのうち大水・公教・江袋にカトリック教会が所在している(新魚目町郷土史資料編、582頁)。

現在の曾根地区は、曾根集落・曾根(公教)1集落・曾根(公教)2集落から形成されている。そのうち仏教集落の曾根地区は漁村集落である。番岳の中腹につながる丘陵に広がる公教集落(公教1・公教2)は名称(公教)の通りのカトリック集落で、有川湾の奥の榎津から津和崎灯台まで縦貫する県道の津和崎立串線が尾根西の東シナ海側から尾根東の

五島灘側へ超える峠あたりに位置している。

次に、曾根地区の人口動向を見ることにしたい。表5は曾根地区の人口変化を示したものである。高度経済成長の始まった1955年の曾根地区の人口は、曾根集落248人(45世帯)、曾根(公教)1集落310人(55世帯)、曾根(公教)2集落468人(62世帯)で、曾根2集落が人口・世帯数とも最も多い集落であった。そのうち曾根集落は、その後、1980年代前半まで25年間で1割程度の人口減少にとどまっていたものの、2000年までの間にやや人口減少が進行し、2009年現在で、半世紀前の人口の6割である。1955年に最も人口の多かった曾根(公教)2集落は、1960年はその人口を維持していたものの、1971年に人口が5割以下に減少している。さらに1980年に3分の1、2000年に5分の1にまで減少している。一方、曾根(公教)1集落は高度経済成長期を通して集落人口が増加を続け、1980年には1955年の1.5倍になっている。その後は、集落人口が減少を続け、2005年は1955年の人口規模に戻り、現在、約9割である。

曾根(公教)1集落の高度経済成長期の人口・世帯数の増加は、曾根(公教)2集落の人口流出の一部(転居や分家)の流入、曾根(公共)1集落内での分家や配偶者の流入が、曾根(公教)1集落からの人口流出を凌駕した結果ではないかと考えられ

る。

次に曾根地区・津和崎半島の生活と信仰の状況についてふれたい。まず、曾根地区の生活基盤に関して、水道は、1958年、曾根

地区（+上小串地区の一部）をエリアとする簡易水道が完成し、1971年に拡張・浄排水施設が付加されている（新魚目町郷土史、319頁）。そして、電気の開通は、1956年、津和崎半島大瀬良地区まで九州電力の時限送電が開始し、さらに1958年、津和崎まで時限送電が開始し、1961年に上五島地区が終夜点灯になっている（新魚目町郷土史、652頁）。また、表6で、戦前までの北魚目村の土地の所有状況および田畑の区分を見れば、耕作面積に関して9割以上が畑で田（稲作）がわずかという畑作主体の状況が明らかである。さらに、解放された農地の全国の比率から農地改革以前の小作地を推計すれば、田が約65%、畑が約53%という比率になり、全国平均よりも高い小作地の比率だったと思われる。

また、やや古い話になるが、津和崎半島の津和崎・仲知・江袋・小串・曾根の各地区の戦前・戦中の生活状況の聞き書きが行なわれている。そのうち当時の曾根地区の生活状況に関する記述を抜き出してみたい<sup>(6)</sup>。

食事はさつまいもを使った料理を食べていたそうです。さつまいもなどは自分で作っていたそうです。……（水道や電気は）戦争中はどちらもなかったそうです。その時、水は川などから自分で入れ物に入れて、肩にかついで家まで運んでいたそうです。電気は、明かりがないとせいかつもしにくいので灯油や火を使って暮らしていた……。水道が完成した後も）近くに4つ、5つくらいしか水道はなかったそうです。……水道の月額（が）……高かったことも関係して、水道の数は少なかったんだと思います。

水道はなく自分で井戸を利用していたそうです。それと、わき水のある所にドラム缶をおい

表6 農地改革によって開放された農地

地目	北魚目村			魚目村		
	田	畑	計	田	畑	計
耕作面積 (ha)	18.62	248.24	266.86	25.38	90.76	116.14
売渡された面積 (ha)	9.69	104.00	113.69	11.91	23.18	35.09
売渡面積の比率 (%)	52.0	41.9	42.6	46.9	25.5	30.2

出典：新魚目郷土史（1986年、458頁）

てそれにためて使っていた。……電気はなく石油を入れてしんは布でつくった物、そして風がふいても消えないようにガラスでケースをつくっていた。……この時の服装は、……やぶれた服をぬいあわせてきていたそうです。……戦争中の食事は、イモ・カンコロ・麦ご飯、めったに食べられないのが白ご飯でした。

戦争中の食事は、小麦のかすといもを煮込んだものだそうです。水道は設置するのに2円使ったらしい。とても高いお金をはらっているなあとおもった。電気はなかったらしい。

次に、曾根地区の信仰についてふれたい。曾根教会は、1881年、外国人司祭のもとに建設され、1899年に聖堂・司祭館が新築されている。現在の教会は、1966年に改築されたものである。1969年に青砂ヶ浦小教区から独立し、曾根小教区となり、その後、1971年、仲知小教区から大水・小瀬良教会が曾根小教区に編入されている。

曾根教会の信徒数であるが、2009年現在、信徒数561人、信徒世帯数204である。70代以上が100人近くいて、半数近くが高齢者福祉施設や病院に入所・入院している人や家から出にくい人であるという。なお、曾根（公教）1集落は1世帯以外がカトリック世帯、曾根（公教）2集落はすべてカトリック世帯である。曾根教会の信徒組織は小教区評議会、会長（主任司祭）・役員会（議長＝信徒会長、副議長＝曾根・大水・小瀬良の各教会から各1人）によって構成され、小教区評議会は信徒会館が開催されている。地区割りとして11班がある。一方、曾根（公教）集落の活動は公教1・公教2合同で、集落公民館（曾根公教クラブ）で総会を開催している。

やや古い記述であるが、1960年代末から1970年代に新上五島町の冷水集落の調査を実施した丸山に

よれば、五島のカトリック村における信仰は、家族ぐるみ、地域共同体ぐるみの信仰という特徴がある。そして、こうした信仰の特徴は、「村の大部分の住民が、性、年齢の違いを問わず、毎週一回、かならず集まる」（丸山、11頁・82頁）ということにあるという。

すなわち、上五島における宗教関係は、個人を単位とするものではなく、親族関係・地縁関係に依拠する日常的な会合を基盤にする関係性で、その「頻度」「強度」の大きいものといえよう。さらに宗教関係の特徴は、信仰が宗教領域に限定されてなく生活の諸領域に関与していることにある。この点に関して、「ミサの前後に人々が話しあっている話題は、漁業のこと、子どもの教育のこと、集団就職で都会へ出て行った娘たちのことであり、むしろ宗教とか信仰と直接には無関係のことの方が多くらいである。つまり、ミサという宗教的礼拝の儀式は、同時に、世俗的な情報交換の場を提供しているともいえるし、最も厳粛な宗教的儀礼としてのミサが、経済、政治、教育、娯楽などの次元にまで関係している」（丸山、82頁）という状況にある。

最後に、曾根地区の信徒の職業生活にふれたい。曾根教会の信徒の中には、漁船に乗っている人がいる。しかし、漁業が不振になって運搬船の船員や出稼ぎの人がかなりいるという。船員は、月に1回、曾根地区の自宅に帰宅している。子供世帯が減っているのは、30~40代の人の仕事がないためである。曾根地区では、曾根教会の上に所在する国民宿舎しんうおのめ温泉荘（現在、改築中）が主要な職場である。

### 3. 移動の諸形態と地域・家族状況

前節で、上五島出身者とりわけ曾根地区の出身者が福岡市城南区茶山地区に集住している状況、送り出し集落の曾根地区および上五島の地域状況についてふれた。また、人口動向に関して、現在の新上五島町の範囲で、とりわけ高度経済成長期は概算で年間1千人、その後の時期は毎年500人という大規模な人口流出を経験していることが明らかになった。次に、上五島地域における人口の動向に関して、移動先的一端が判明している曾根（公教）集落における移動の具体的な形態を把握していきたい。

#### (1) 集落における移動類型

曾根（公教）2集落は、高度経済成長の始まった1955年、人口・世帯数とも曾根地区で最大の集落であった。しかし、1960年は人口を維持していたものの1971年に人口が5割以下となり、約半世紀後の現在は1955年の約2割の人口に減少している。その一方、曾根（公教）1集落は、高度経済成長期を通して人口増加を続けている。その後減少に転じて、2005年に1955年の人口規模に戻っている。

このように対照的な人口動向が表れている曾根（公教）1・曾根（公教）2集落の世帯数および平均世帯人数の変化を見ていくことにしたい。曾根（公教）1・2集落を合わせた世帯数は、1971年8世帯、2000年2世帯が減少した以外、1980年の大幅な増加を含めて増えていて、約半世紀の間に40世帯（1.3倍）が増加している。しかし、集落別に見ると曾根（公教）1集落の世帯は59世帯（2.1倍）増加しているのに対して、曾根（公教）2集落は19世帯（3分の2）減少して対照的である。とりわけ曾根（公教）1集落の世帯数が、1971年と1980年に合わせて41世帯増加したのに対して、曾根（公教）2集落の世帯数は1971年に25世帯減少している。

さらに、平均世帯員数を算出すると、曾根（公教）1集落が1970年代まで5~6人の世帯を維持し、その後1990年まで4人台であったのに対して、曾根（公教）2集落は1960年までの8人の世帯員数が1970年代に一気に3人台に減少し、1990年代以降は2人台になっている。

こうした曾根（公教）1・2集落の世帯数・平均世帯員数の変化から、曾根（公教）2集落の1960年から71年の約10年間の移動状況が推定できよう。すなわち、この間、曾根（公教）2集落の世帯数が64世帯から39世帯に急激に減少していることから、集落の約4割の世帯が挙家で移動していることが明らかである。一方、曾根（公教）1集落の世帯数の約10年間の急激な増加（17世帯増加）を重ねれば、高度経済成長期、曾根（公教）2集落で、（a）曾根（公教）1集落に地区内の移動および（b）地区外の上五島地域内に挙家離村、（c）上五島地域外に挙家離島が生じたと考えられる。このうち（a）に関して、曾根（公教）1の世帯数の大幅増加がすべて曾根（公教）2集落からの移動世帯と



表7 曾根（公教）集落の移動形態

	挙家	離家1 单身・複数世帯員を含む	離家2 单身・学校卒業後
曾根地区	(a)	(d)	-
離村（上五島内）	(b)	(e)	(g)
離島（上五島外）	(c)	(f)	(h)

はいえないものの、その比率はかなり高かったのではなかと想像される。

さらに6割の残存世帯に関して、約10年間の平均世帯員の大幅減少（8.2人から3.8人）から、残存世帯のかなりで単身の世帯員あるいは多世代同居の第2・第3世代の世帯員が離家していると推測できる。こうした高度経済成長期の離家世帯員の移動先として、(d) 曾根（公教）1集落に移住（分家を含む）、(e) 曾根地区以外の上五島地域内への離家離村、(f) 上五島地域外へ離家離島、というケースが推測できる。ここでも同時期の曾根（公教）1集落の世帯数の急増から、(d) の比率の高さが想像される。

通常、離家移動者の中に進学・就職を目的とした若年単身者が含まれる。しかし、こうした層の移動は中学・高校という教育機関が大きく関与しているため(g) 進学・就職のための離家離村・(h) 進学・就職のための離家離島として区別しておく<sup>(7)</sup>。

高度経済成長期の曾根（公教）2集落の移動に関して、表7の曾根（公教）集落の移動形態は、8つの移動類型を移動先と移動の形態によって整理している。このうち移動先に関して、曾根地区内の曾根（公教）1集落への移動である挙家・離家1の(a) (d)、上五島内への移動（離村）である挙家・離家1・離家2の(b) (e) (g)、上五島外への移動（離島）である挙家・離家1・離家2の(e) (f) (h) の3つを区分することができよう。

## (2) 地区内移動とその要因

まず、曾根地区内の曾根（公教）1集落への移動である挙家・離家1の(a) (d) に関して、その要因に措定できるのは、(a) の挙家の移動の場合、曾根（公教）2集落の居住条件の不利性、(d) の離家1の移動の場合、居住条件の不利性および独立（分家）と考えることができる。

曾根（公教）1集落・曾根（公教）2集落の立地

差に関して、ともに番岳の中腹に位置しているものの曾根（公教）1集落が幹線である県道の津和崎立串線の周辺に位置する集落であるのに対して、曾根（公教）2集落は県道から離れた番岳の高地、山頂方向に向かう狭く湾曲の多い道路（町道・農道・林道）周辺にある高低差の大きな集落である。そして、曾根（公教）2集落は、居住条件の不利性とともに関岳斜面の狭小な段々畑における農業生産という生産条件の不利性が重なっている。こうした生産条件の不利性は、第二次世界大戦後の日本経済の回復、その後の高度経済成長期に農業自体の生産性の低さが顕になっていく中で、はなはだしく増幅していったといえよう。

こうした時期の曾根地区内の移動状況を裏づけているのが、表8(1)(2)の旧新魚目町の就業者に関するデータである。表8(2)の旧新魚目町の就業者数の変化（実数）を見ると、高度経済成長期に第1次産業内で大規模な就業構造の変動が発生していることが分かる。すなわち、農業人口が1950年～1970年の20年間に約2400人、表8(1)の就業者の比率で66.1%から15.2%に急減していること、その一方で、漁業人口が1950年～1960年の10年間に約900人、就業者の比率で15.1%から33.9%に急増し、その後、就業者総数の減少も関連して1970年に45.2%に達していることである<sup>(8)</sup>。

この当時、五島近海で鯛のまき網漁が盛んになり、漁業労働への就労機会が増加してことで、津和崎半島の各集落で、農業から高収入を得られる漁業労働へ大規模な就労の変化が生じたといえよう。その後、鯛漁は遠洋への漁場の変更とともに漁船が大型化し、地元の若干の漁業会社、さらに大型船を所有する下関市等の島外の漁業会社に雇用されていったと思われる。この時期の漁業全盛の状況に関して、新上五島町に在住の50代の男性は、「30数年前に町役場に就職した。私の時期でも、なぜ船に乗らないのかとよく聞かれた。それほど収入が違っていた。当時は、体が弱い男性が陸の仕事に従事しているように思われていた。町長も、海の仕事が男性の仕事であると発言していた」と述べている。また、津和崎半島出身で福岡市に在住の50代の男性は、「船に乗っていた人は、その当方で30～40万円の月収をとっていた。当時の給与水準を考えると相当な金額だった」と述べている。

表 8 (1) 旧新魚目町の就業者比率の変化 (比率)

	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
第1次産業	81.3	78.6	76.9	71.2	60.4	55.7	52.7	46.5	27.4	22.9	19.0	13.9
(漁業)	15.1	28.1	33.9	33.5	45.2	42.4	40.0	28.2	26.2	21.8	18.7	13.1
(農業)	66.1	44.7	42.3	37.6	15.2	13.2	12.7	18.3	1.2	1.1	0.3	0.8
第2次産業	5.7	8.0	7.6	8.4	10.2	9.5	12.0	14.1	20.8	21.8	22.6	20.3
第3次産業	13.0	13.4	15.5	20.4	29.4	34.7	35.3	39.4	51.8	55.3	58.4	65.8

出典：国勢調査（『長崎県世界遺産「構成資産等基礎調査」上五島地域』Ⅲ-27頁）を修正したもの。

注：第1次産業の人口比率は、林業人口の比率が含まれる。

林業人口の比率は、1950年0.1%、55年5.8%、60年0.7%、65年0.1%、75年0.1%である。

表 8 (2) 旧新魚目町の就業者数の変化 (実数)

	1950年	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年
総数	4343	4898	4548	4170	2980	2668	2676	2654	2101	2052	1920	1788
5年間の増減	-	555	-350	-378	-1190	-312	8	-22	-553	-49	-132	-132
第1次産業	3531	3852	3493	2968	1799	1487	1409	1233	576	469	364	249
5年間の増減	-	321	-359	-525	-1169	-312	-78	-176	-657	-107	-105	-115
(漁業)	656	1376	1541	1398	1347	1132	1069	748	551	446	359	235
5年間の増減	-	720	165	-143	-51	-215	-63	-321	-197	-105	-87	-124
(農業)	2870	2191	1922	1568	452	351	339	485	25	23	5	14
5年間の増減	-	-679	-269	-354	-1116	-101	-12	146	-460	-2	-18	9
第2次産業	245	391	348	350	304	252	322	374	436	447	434	363
5年間の増減	-	146	-43	2	-46	-52	70	52	62	11	-13	-71
第3次産業	565	655	707	850	877	925	945	1047	1089	1136	1122	1176
5年間の増減	-	90	52	143	27	48	20	102	42	47	-14	54

出典：国勢調査（『長崎県世界遺産「構成資産等基礎調査」上五島地域』Ⅲ-27頁）を修正したもの。

注：第1次産業人口には、林業人口が含まれる。

林業人口は、1950年5人、55年285人、60年30人、65年2人、75年4人、80年1人である。

すなわち、生産条件の不利性をかかえる農業から相当な現金収入をもたらす漁業への急激な就労構造の変化が、この就労構造の変化のしばらく後に生じる居住地の移動、つまり生産の拠点から居住条件不利地区へと評価の変わった居住地からの移動や傍系の子どもの独立（分家）を生じさせたと見ることができよう。

### (3) 挙家・離家の離村とその要因

高度経済成長期における曾根（公教）2集落の世帯数の減少は、曾根（公教）1集落の世帯数の増加を大きく上回っていた。こうした集落間の世帯数の差から、曾根（公教）1・2集落で、挙家の（b）集落外の上五島地域内への離村、（c）上五島地域外への離島、がかなり存在したと推測できる。同時に、残存世帯においても単身あるいは複数の世帯員の（e）曾根地区以外の上五島地域内への離家離村、（f）上五島地域外への離家離島、が存在した

と推測できる。

こうした曾根（公教）1・2集落の住民の移動のうち上五島地域内への移動の（b）と（e）について見ていこう。このうち（e）に関して、曾根地区における聞き取りでは、子ども世代が結婚あるいは就職を機に中心地区に移住する傾向があること、そして、他の地区との間に婚姻による移動が存在することが明らかになった。このうち婚姻による移動に関して、カトリックの宗教慣行（規則）の影響が指摘されている。それは、カトリック教会法の婚姻に関する規定の中で、近親の親等によってフタイトコ婚は「小支障」、イトコ婚は「大支障」と障害とされていることである。潜伏キリシタン集落では、信仰の継承と秘密の保持のために集落内婚の傾向が強かったため、集落で親族関係も形成されていた。明治期、外国人司祭による信徒の結婚台帳の作成によって集落内における親族間の結婚障害が明らかになったことで、集落内婚・近隣婚からしだいに通婚

表9 1976年の冷水教会女性信徒の出生地

集落名	旧町名	実数	比率
1 冷水	上五島	21	25.0
2 曾根	新魚目	10	11.9
3 広瀬	上五島	5	6.0
4 青砂ヶ浦	上五島	4	4.8
5 大浦	新魚目	4	4.8
6 折島	上五島	4	4.8
7 大曾	上五島	3	3.6
8 樽見	上五島	2	2.4
9 仲知	新魚目	2	2.4
10 丸尾	有川	2	2.4
上五島・新魚目・有川のその他の集落		11	13.1
上五島・新魚目・有川以外の地域		16	19.0
合計		84	100.0

注：丸山作成の表を修正して作成している。

出典：丸山「カトリック土着」NHKブックス、1980年、121頁。

圏が広がっていったと見られる。古い記録であるが、1890年代、仲知教会の日本人司祭時代の結婚指導記録の任意の結婚例では、仲知－頭が島、江袋－仲知、野首－米山、仲知－仲知、赤波江－小瀬良、大水－曾根、赤波江－赤波江、米山－米山、で、集落内婚は3組存在するが、隣接集落間2組・他地区3組の合計5組が集落外であり、通婚圏の広がりを確認することができる（下口、14-16頁）。高度経済成長期後半の1970年代の状況に関して、表9の冷水教会の女性信徒の出生地について見ると、集落内は4分の1にとどまり、旧上五島町内でも隣接集落が減り、さらに上五島地域内でも旧他町、その他の地域に通婚圏が広がっている状況を確認することができる（丸山、33頁）。

一方、上五島地域内への移動の（b）に関して、茶山教会の信徒籍台帳の上五島出身の信徒世帯の秘

跡記録では、上五島内の異なる小教区への移動の事例を確認することができなかった。しかし、いくつかの資料によって、上五島地域の半島先端や小離島等といった著しい居住条件不利地区において上五島地域内への集団移住の一端が記されている。古い時期では、津和崎半島の北部の仲知小教区において、昭和初期（1928年～1940年）に五島地域以外に40世帯が移動し、上五島地域内でも旧新魚目町の野首、旧有川町の鯛ノ浦、旧上五島町の奈摩などに7世帯が移住している。下口は、この当時の移動の要因を生活困窮と世帯内の余剰労働力の増加であると指摘している（下口、110頁）<sup>(9)</sup>。その後も、1970年代、過疎法にもとづく集団移転が実施されている。この時期は、当時の上五島地域の中でも著しく居住条件が不利な地区である熊高集落の12世帯、折島集落の24世帯、樽見集落の10世帯が、旧上五島町内中心地区の青方の町営住宅に移転（折島の1世帯は青方近くのカトリック集落の跡継集落に移転）している（若林、140-142）。なお、上五島の中心地区にある青方教会は、こうした集団移転した信徒が1974年に設立した教会である。

すなわち、津和崎半島の曾根（公教）集落の場合、上五島地域内への移動が、世帯内の子ども世代の結婚や就職を期にして生じているといえる。とりわけ女性の場合、類縁関係を結ぶ他の集落・地区の住民との結婚による他出が特徴的である。また、結婚や中心地区の職場への就職を期に、中心地区へ移動するケースも多く見られる。

#### （4）挙家・離家の離島とその要因

高度経済成長期の曾根（公教）1・2集落における挙家の他出の多くは、茶山教会の信徒籍台帳の記

表10 茶山教会の曾根地区出身世帯の移動状況

A - B - C	1910年	1920年	1930年	1940年	1950年	1960年	1970年	1980年	合計
曾根－(曾根)－曾根	2	-	2	1	3	-	-	1	9
曾根－(曾根)－福岡市内	1	-	4	1	1	2	-	-	9
曾根－(曾根)－	-	2	-	1	1	-	-	-	4
曾根－(曾根)－福岡県内	1	-	-	-	-	-	-	-	1
曾根－(福岡市内)－福岡市内	-	-	-	-	2	-	-	-	2
合計	4	2	6	3	7	2	-	1	25

注1：A-B-C：Aは誕生時期、Bは10代初期に相当、Cは結婚時

2：表頭の年は、出身者の誕生年を示す。

3：1960年以前は曾根地区が小教区・巡回教会であった青砂ヶ浦教会を含めている。

4：データが不備のものを除いている。

録から推測すれば、(c) 上五島地域外への離島であると思われる。また、残存世帯の単身あるいは複数の世帯員の他出でも (f) 上五島地域外へ離家離島が、かなり存在したように思われる。

こうした曾根(公教) 1・2集落の上五島地域外への移動の(c)に関して、表10は茶山教会の曾根小教区(曾根小教区が独立する以前の1950年代までは青砂ヶ浦小教区を含む)出身の信徒世帯の移動の状況を秘跡記録から把握したものである。世帯主が曾根小教区内で出生、子ども時代を過ごし結婚した後、つまり挙家あるいは複数の世帯員で上五島地域以外に移動した世帯が9世帯、世帯主が曾根小教区内で出生、子ども時代を過ごした後、福岡市内で結婚した世帯、つまり離家離島の世帯が9世帯、世帯主が曾根小教区内で出生、子ども時代を過ごし後、福岡県内で結婚した世帯、つまり離家離島の世帯が1世帯、世帯主が曾根小教区内で出生後、子ども時代以降を福岡市内で過ごした世帯、つまり挙家あるいは複数の世帯員で離島した子ども世代であった世帯が2世帯である。他に、世帯主が曾根小教区内で出生、子ども時代を過ごした後、結婚の記録のない単身世帯が4世帯である。このケースは、離家離島の単身世帯でその後も単身をつづけている世帯か、あるいは単身・挙家・複数の世帯員で離島した後、複数の世帯員と同居の後、現在、単身である世帯(かつ結婚記録が不備)かと思われる。

最後の世帯をのぞき整理すれば、曾根小教区から①挙家あるいは複数の世帯員で離島した世帯11世帯、②離家離島者の世帯10世帯である。このうち①の世帯に関して、子ども世代の出生地を受洗教会によって確認すれば、曾根小教区で子どもが出生した世帯2世帯、上五島地域以外で子どもが出生した世帯6世帯、子どものいない世帯1世帯である。

また、出生時期別では、①の挙家あるいは複数の世帯員で離島した世帯の場合、1930年代生まれの世帯4世帯(1950年代に曾根で出生後に福岡市に他出した世帯の親世代にあたと推定した2世帯を含む)、1940年代生まれの世帯1世帯、1950年代生まれの世帯3世帯である。仮に30歳で他出したと計算すれば、1960年代以降の30年間に他出した世帯が大半であると推計できる。また、②の離家離島の世帯の場合、1910年・1920年生まれの2世帯、1930年代生まれの世帯4世帯、1940年・1950年

代・1960年代生まれの世帯2世帯である。この数値からいずれの時期にも一定数の離家離島が持続しているといえる。仮に20歳で他出したと計算すれば、高度経済成長期が始まる1950年代にやや多くなっているといえよう。

こうした曾根(公教) 1・2集落からの挙家・離家の離島の経緯を探ることにしたい。曾根教会の信徒への聞き取りでは、「茶山教会設立の時期、自分のおじさんがいた。畑が狭いために子どもの一人が残り、親世代が子どもを連れて福岡に出た。曾根地区からは袖(末子)のものばかりが茶山に行っている。初期、曾根集落以外にも頭ヶ島など他の集落からも茶山に行っている」(曾根教会のある60代の男性信徒)、また、「親族は、姉が福岡の野芥地区(茶山地区と同じ城南区で茶山から油山側)に住んでいたが、現在、五島に戻っている。自分の子どもは、東区の香椎と野芥に住んでいる」(別の60代の男性信徒)という話が聞けた。前者は、小規模の農業経営と過剰労働力を理由とした複数世帯員による他出のケースであり、後者は、おそらく移動の形態(h)の進学・就職のための離家離島ではなかかと思われる。

さらに、茶山教会の70代の曾根小教区出身の男性信徒への聞き取りでは、「青砂ヶ浦教会にいて今の曾根教会ができたのは、福岡に来る直前だった。(上)五島では、何かある時は青砂ヶ浦教会に行っていたので、教会に近い所に住みたかった。(上)五島で船大工をしていたが鉄鋼船の時代になり仕事ができなくなり、長崎に行ったが仕事が見つからなかった。福岡で、建築の仕事についた。茶山教会では、(上)五島時代の知り合いによく再会した。茶山地区には信者でない人も、五島の人が多いということで頼ってくる人がいた」と語っている。また、曾根教会以外の上五島の出身の男性や五島出身者の系譜にある男性(いずれも70代)への聞き取りでは、「両親が頭ヶ島から大阪に出て、大阪で生まれた。大阪でも五島出身の信者は教会近くに集まって住んでいた。第二次世界大戦で大阪から佐世保の相浦(=カトリック信徒の多い地区)に疎開の予定だったが、親戚のいる茶山に行き先を変更して、そのまま生活することになった。……古い信徒の大半は親戚の関係だった。そうでなくても親戚づきあいをしている人たちで、昔は、集まってよく飲んでいた」

「31歳の時、妻と二人で頭ヶ島を出て、そのまま茶山に移った。茶山に来たのは親戚（奥さんの姉）がいたから。頭ヶ島は長男相続で、自分の家でなかった。船に乗っている時は、北九州・下関に住んでいた。一人で茶山に来ている人は少ないのではないか」という話である。

この茶山教会での聞き取りから明らかになった挙家・離家の離島の経緯は、職業移動に関して、例えば、漁場変更や漁業の近代化に伴う船舶の大型化（地域外での造船）による雇用の場の縮小、鯛のまき網漁のその後の不振に伴う漁業労働市場の縮小と上五島地域以外の水産会社への就職、このような状況による非相続者への他出の圧力、等であろう。同時に、上五島地域以外への移動に関して、教会の存在（類縁関係）・親族の存在（親族関係）・同郷者の集住地（同郷関係）の重複する地への選択的移動が確認できることである。このうち親族関係に関して、前項でふれた、上五島地域における通婚圏の広がりによって曾根（公教）1・2集落の住民と婚姻によって親族関係を結んだ頭ヶ島地区（鯛ノ浦小教区）をはじめとする他の集落・地区の出身者が、上五島出身者の茶山地区定住の初期段階から親族関係を頼って移動している状況が分かる。

こうした上五島地域以外への移動において類縁関係・親族関係・同郷関係からなる社会関係の発動による選択的移動の傾向は、上五島地域以外への集団移転でも確認できる。例えば、仲知小教区では、昭和初期（1928年～1940年）に福岡県行橋市15世帯、長崎市9世帯、佐世保5世帯、田平5世帯等の集団移動が行なわれている（下口、109頁）。「新田原教会45年のあゆみ」（58頁）および新田原教会での聞き取りによれば、行橋市新田原地区への開拓移住は、五島出身者の世帯が224世帯という規模で、まさに上記の社会関係の発動による大規模な移動として位置づけることができるものである<sup>(10)</sup>。

すなわち、曾根小教区からの離島は、挙家あるいは複数の世帯員での離島・離家での離島の二つの形態を確認することができる。前者に関して、高度経済成長期以降の他出が大半で、曾根小教区在籍の時期に子どもが誕生している世帯はそれほど多くない。後者に関して、高度経済成長期にやや多いとはいえ、いずれの時期も一定数存在する移動の形態であるといえよう。こうした上五島地域以外への他出

の要因としては、小規模の経営の農業、新たな就業先となった地場の漁業のその後の衰退、それらに伴う過剰労働力（非相続者）への他出の圧力であったと見ることができる。また、次にもふれる若年層（新卒者）の離家離島に関して、島内では実現できない教育・専門性の獲得や都市部での就職という理由は、若年層（新卒者）が常にあげている移動の理由である。

#### (5) 若年層（新卒者）の移動

中学・高校の卒業時に就職・進学のために離家する単身の移動は、地方の市町村に居住する若年層（新卒者）が一般的に経験する移動である。このうち（g）進学・就職のための離家離村に関して、曾根地区を含む津和崎半島で確認できるのは、高校進学のための離家離村である。約30kmにおよぶ急峻な津和崎半島から上五島地域内にある2つの高校への日々の通学は、困難をきたす状況にある。そのため、津和崎半島の高校生の多くが離家離村している。曾根地区が校区に含まれる新上五島町立北魚目中学校（2010年現在で生徒数55人）での聞き取りでは、大半の生徒が寮が設置されている上五島高校（普通科・工業科）に進学しているという。しかし、どうせ離家するのであればと長崎市や福岡県の高校に進学する生徒もいるという。

次に、（h）進学・就職のための離家離島に関して、長崎県立上五島高校での聞き取りでは、就職や進学の希望地として、寮や住まいを用意できる企業や大学、とりわけ国公立大学に人気があるという。就職先に関しては、中京地区・関東・関西が多いという。2010年度の場合、上五島地域内での就職5名、（上五島地域以外の）長崎県内6名、長崎県以外の九州内10名、四国3名、関西9名、中部19名、関東9名である。とりわけ中京地区への就職者数が多いのは、高度経済成長期の中学校卒業者の中京地区への集団就職のなごりが高校に移行したからではないかという。男性の場合、製造業（自動車関連、鉄鋼・金属関係）が多い。かつては、女性も中京地区の寮のある繊維関係への就職が多かったが、最近では減少しているという。

しかし、上五島地域以外での就職先の多くは、地元の高校生が就職を希望しない「きつい」製造業の仕事や中小・零細の企業規模の会社が多いために、同

世代が少なく孤立する状況があるという。平均して3年つづかない場合も多く、いったん上五島の親元に帰って来るが、地元で仕事が見つからない場合も多く、再び島外に出ていくことが多いという。再他出先としては、福岡市などが多いという。

また、近年の事例として、上五島地域で公共事業が減り、土木作業の仕事がなくなっているため、子供の就職をきっかけにした挙家離島((c)・(f))が見られるという。

すなわち、津和崎半島等の半島や小離島地域では、高校進学時に離家離村・離家離島が始まっている。さらに高校卒業時、主として、上五島地域以外へ進学・就職という移動がつづくことになる。しかし、都市部への就職は、労働環境のよい職場でないケースも多いといえる。

#### 4. 地域社会と類縁（宗教）関係の維持

前節で、曾根地区内・上五島地域内・上五島地域外への挙家・離家での離村・離島という移動の形態と背景について見てきた。このうち挙家・離家1の移動形態、とりわけ(c)・(f)の移動形態に関係していた社会関係の一つが類縁（宗教）関係であった。類縁関係は、都市の下位文化論で個人を家族・地域、つまり親族関係・地縁関係から「解放」する社会関係として位置づけられている（フィッシャー、50-94頁）。一例をあげれば、同じ趣味やファンといった関係性は、個人を近隣といった地区から越境させて結びつける掛け釘の役目を果たし、いわば「ベグ・コミュニティ」が形成されると理解されている（バウマン、27-28、100頁）。

こうした類縁関係に対する理解をそのまま適用すれば、類縁関係は、曾根（公教）1・2集落や津和崎半島の集落の地域社会の「解体」に関与する一方、移動先の福岡市においても茶山地区の地域コミュニティの形成ではなく、近隣越境の広域型のベグ・コミュニティへの参加に関与する社会関係とみなすことができよう。しかし、現実には、曾根（公教）1・2集落や津和崎半島の集落における類縁関係は、集落・地区からの住民の他出（「解体」）に関与すると同時に送り出し集落社会の「存続」にも関与する社会関係としても想定されるのである。また、移動先の茶山地区の地域コミュニティの形成に

関与している。このことから、曾根（公教）1・2集落および曾根（公教）集落をはじめとする上五島出身者の集住地である茶山地区における類縁関係に目を向けることにしたい。

##### (1) 類縁（宗教）関係と集落社会の維持

曾根教会をはじめとする集落教会の特徴は、一般的に、信徒の主日ミサへの参加の比率が高いことである。表11は、福岡教区に属する10教会に関して、信徒数・主日ミサ参加者数・降誕祭ミサ参加者数を示したものである。信徒数に対する主日ミサ参加者数の割合を見ると、信徒数の2割台が福岡市内および北九州市内の大名町教会・小倉教会・高宮教会・箱崎教会、3割台が久留米教会（久留米市）・黒崎教会（北九州市）・今村教会（大刀洗町）・新田原教会（行橋市）、4割台が本郷教会（大刀洗町）・馬渡教会（唐津市）である。次に、降誕祭ミサ参加者の主日のミサ参加者に対する割合を見ると、主日ミサの3倍台が大名町、2倍台が箱崎教会・小倉教会・高宮教会・久留米教会・黒崎教会・本郷教会、1倍台が馬渡島教会・新田原教会・今村教会である。

このように農村や離島に立地する教会は、都市に立地する教会との比較において、主日のミサ参加率が比較的高いこと、その一方で、主日のミサの出席者に対する降誕祭ミサの出席者の割合が低いことが特徴である。主日のミサの参加者に対する降誕祭ミサ参加者数の割合が低いのは、降誕祭ミサ参加者の増加分の大半が、主日のミサに参加していない教会の信徒の参加に限定されていることによると考えられる。こうした集落の教会は、信仰に関して外部世界との交流（宣教）が希少であることと同時に、家族・親族等を基盤にする宗教生活が持続していると考えられる。

曾根教会をはじめとする津和崎半島そして上五島の教会も、家族・親族を単位とする信徒によって宗教活動が維持されていると見ることができよう。曾根教会（信徒数561人、世帯数204世帯）の中には高齢者や船舶の乗船員がかなりいるものの、主日ミサ300人・復活祭ミサ400人・降誕祭ミサ350人で、信徒数に対する主日ミサ参加者数の割合は5割台（53.7%）、降誕祭ミサ参加者の主日のミサ参加者に対する割合は1倍台（1.2）で、日常的に信徒（集落住民）が集まっている状況が分かる。こうした

表11 福岡教区の各教会の状況

地区	教会名	地域の状況	教会の立地状況	信徒数	ミサ参加者数		信徒数に対する主日ミサ参加率	降誕祭の主日ミサに対する比率
					主日ミサ	降誕祭		
福岡	今村	農村地域	潜伏キリシタンの歴史	980	350	400	35.7	1.1
	久留米	工業都市	市内1ヶ所、今村・本郷教会から移住者の存在	1090	350	750	32.1	2.1
	大名町	県庁所在地・政令市・市内中心部	カテドラル教会・市内・市外の小教区と重なる	1800	400	1500	22.2	3.8
	高宮	県庁所在地・政令市・市内南部の住宅地域	修道会が設立、外国人司祭	571	130	300	22.8	2.3
	箱崎	県庁所在地・政令市。市内東部	オールドカマー・ニューカマー、大学生	338	90	250	26.6	2.8
	本郷	農村地域	潜伏キリシタンの歴史	678	300	600	44.2	2.0
北九州	黒崎	工業都市・政令市	勤労青年への宣教・五島からの移住者	1100	400	800	36.4	2.0
	小倉	工業都市・政令市・中心地区	勤労青年への宣教・五島からの移住者	2230	500	1200	22.4	2.4
	新田原	農村地域	開拓移住地	1700	650	905	38.2	1.4
佐賀	馬渡島	離島地域	開拓移住地	328	150	250	45.7	1.7

\*数字は、「2008年福岡教区現勢」『カトリック福岡教区報』2009年6月号を元に作成。

類縁関係の凝集性の高さは、曾根教会（小教区）を構成している曾根公教1集落では1世帯以外、曾根公教2集落ではすべてがカトリック世帯であること、つまり、津和崎の他の集落と同様に、類縁関係が地縁関係に重複していることを理由にあげることができよう。

すなわち、曾根教会をはじめとする津和崎半島の集落教会の特徴は、類縁（宗教）関係が集落・地区（地縁関係）に重ね合って形成されていること、そして、家族関係・親族関係が、類縁（宗教）関係の維持の基盤的単位になっていることにある。そのため、曾根小教区等における類縁関係と地縁関係・親族関係は、類縁関係と後の二者が対立したベグの関係ではなく、三者の関係の重複による補強された関係を形成しているといえよう。

なお、農村や離島の広義のカトリック集落・地区に目を向けるならば、この三者の社会関係の関連性によって二分類できよう。丸山によれば、長崎市外海地区や平戸島、福江島の集落の場合、同一集落内にカトリック信徒と仏教徒（とキリシタン）が混在していて、信仰を別にしつつ生活の共同が営まれている事例があるという。一方、丸山のいう「ヒラ

キのカトリック村」、すなわち、上五島・津和崎等の集落の場合、集落の住民がほぼカトリック信徒で構成され、信仰・自治組織・生産活動・社会教育といった生活の諸領域が共同によって営まれているという（丸山、46頁）。後者の形態は、究極的には生活様式、財源、育児、その他の家族機能が共同体によって共有されている「意図的共同体（intentional communities）」を彷彿させるものである。このコミュニティは西洋社会で長い伝統をもち、コミュニティへの関与が美德とされているように、共同性は類縁関係の維持のための社会的支持基盤となっている（マクガイヤ、104頁）<sup>(11)</sup>。

広義のカトリック集落・地区の場合、類縁的凝集性の度合い（この場合、集落・地区のカトリック信徒の比率）を生活の共同の領域の広がりや程度を説明する軸に設定できると思われる。つまり、津和崎半島を特徴づける集落単位の教会の設立といった信仰の制度化や例えば、他出先や他出先での就業にまで及ぶ生活の共同の広がりを説明する要因の一つとして、集落・地区における信徒の高い凝集性を措定できると思われる。

曾根教会の場合、主日のミサ・平日のミサに加え

て、子どもたちの教会学校、男女・年齢別の下部組織の諸活動、公教要理を必要とする人生の各段階における秘跡（洗礼・初聖体・堅信・結婚等）が宗教活動として行なわれている。他に宗教行事として、地区割りの班単位で各世帯が順番に新約聖書を読んでいく「聖書愛読マラソン」に取り組んでいる。また、教会の信徒の中から聖職者を養成することは、集落や家族の信仰の水準を示すものと認識されている。

津和崎半島における類縁関係は、信仰の共同や集落社会の統合の外に高齢者福祉サービスの提供に関与している。五島地域の出身女性が修道女として多く所属しているお告げのマリア修道会が運営する老人福祉施設（社会福祉法人お告げのマリア会の青空デイサービスセンター）は、津和崎半島の巡回教会を含めた8教会の高齢信徒を主な対象とする類縁関係にもとづくサービスを提供し、津和崎半島における数少ない高齢者福祉サービスの提供主体になっている。

こうした曾根（公教）集落における類縁関係は、宗教活動の領域において、地縁関係・親族関係によって補強された強い関係を形成しているとともに宗教以外の生活領域でも役割を果たしていることで、集落社会、集落住民の生活の維持に寄与していると見ることができよう。

## (2) 類縁関係と定住社会—新しいコミュニティの「再生」

高度経済成長期の曾根（公教）集落からの挙家・離家の離島の多くは、すでにふれたように、小規模経営の農業やその受け皿の地場の漁業関係の衰退と

過剰労働力の発生という中で、他出による収入の確保（生活の維持）を図ったものといえる。この点に関して、関西における沖永良部島出身者の研究事例では、社会関係（地縁関係等）の発動によって職業関係、つまり同郷者からの職場の紹介と就職という同郷関係にもとづく同業関係が形成されていることが指摘されている（西村、87-91頁）。

一方、曾根（公教）集落そして曾根公教集落の住民および親族関係を形成している上五島の他地区の住民の場合、他出の場合においても類縁関係・地縁関係・親族関係の重複によって補強された関係性が発動されたことで、茶山地区における集住関係が形成されたとみることができよう。こうした状況の一端を示しているのが、表12の茶山地区における五島出身者の比率である。茶山地区に定住後の世代変化、茶山地区の郊外化による地価・家賃の上昇のために、以前に比べて比率は大きく減少しているものの茶山1丁目・2丁目に五島出身者が集住している状況が分かる。

こうした同郷者の集住の傾向は、関西における沖縄出身者に見られるようである。沖縄出身者の場合は、同郷関係に加えて、石原が指摘する「エスニック」関係、すなわち地域文化という類縁関係が関与していると考えられる（石原、41-71頁）。こうした沖縄出身者の集住の例からも、同郷者の集住への志向性と類縁関係の関連性が確認できる。

さらに、とりわけ類縁的凝集性の高い地区・集落の場合、集落社会で実践されていた生活の共同の延長として、こうした選択的移動による集住への居住傾向が高まるように思える。そして、定住地における生活の展開において、送り出し集落で経験した地

表12 茶山教会信徒の居住地

		城南区茶山地区					
		1丁目	2丁目	3丁目	4丁目	5丁目	6丁目
全 体		8.7	9.9	2.1	1.9	1.9	6.3
上五島地域 (町丁別)	上五島の教会の秘蹟記録のある信徒世帯	15.1	15.1	2.6	1.3	4.6	6.6
	上五島の教会の信徒名の信徒世帯	14.8	23.0	1.6	8.2	0.0	0.0
	上五島地域に見られる姓の信徒世帯	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
上五島地域 (地区別)	上五島の教会の秘蹟記録のある信徒世帯	45.4					
	上五島の教会の信徒名の信徒世帯	47.5					
	上五島地域に見られる姓の信徒世帯	7.1					
五島地域（上五島・下五島）以外の信徒世帯		14.0					

注：数字は各世帯類型の合計世帯数に占める各項目の百分率である。



域社会や生活の再生、すなわち定住地における類縁（宗教）の制度化（茶山地区における教会の設立）や生活の共同への志向性が生じるように思われる。その意味において、集落・地区における類縁関係は、集落・地区社会の維持と解体の双方に関与する社会関係である。同時に、その解体が定住地において新たなコミュニティを「再生」している点において、新たなコミュニティを形成する社会関係であるとともに、送り出し集落・地区と新たな地区社会を結ぶ社会関係と見ることができよう。

### (3) 類縁関係と集落・地区間の関係性

新たな地区にコミュニティを形成させる類縁関係は、まず、送り出し集落と定住地の間の個人や世帯レベルの関係性を補強することで、個人・世帯レベルにおける訪問・移動・還流といった交流を深いものにしていく。さらに、こうした類縁関係は、両地区間の地域（制度）間関係性を構築する方向性を有している。

曾根（公教）集落における類縁関係の制度化に関して、明治期、外国人司祭によって設立された青砂ヶ浦教会の小教区となり、1969年、青砂ヶ浦教会の巡回教会から曾根小教区として独立している。一方、茶山地区の類縁関係の制度化に関して、茶山地区の信徒は、周辺の教会の信徒という状況から茶山地区における教会設立を希望し、1955年に地行（西）教会の巡回教会を設立し、1958年に茶山小教区として独立している

偶然とはいえ、1950年代～1960年代にともに小教区となった曾根（公教）集落と茶山地区の間で、2008年、茶山教会の司祭が福岡司教とともに曾根教会への訪問を象徴的な事例であると指摘できよう。

## 5. 結論—類縁関係と移動・定住

長崎県新上五島町曾根地区をはじめとする津和崎半島および上五島地域の出身者が集住する福岡市城南区茶山地区を事例にして、集落・地区における社会関係に焦点を当てて集落・地区からの移動の状況、集落・地区社会の維持・解体・再生の状況を明らかにしてきた。

こうした送り出し集落（地区）—地域移動—都市

社会の関係性への着目を通して解明をめざした送り出し集落・地区の社会状況的側面は、第一に、マクロレベルで言及されてきた押し出し要因の確認と集落・地区に特有の押し出し要因に関連する事象である。

まず、高度経済成長期の産業格差の増幅の中で、狭小な段々畑での営農という農業の中でもはなはだしい生産性の低さが押し出し要因であった点は間違いない。しかし、曾根地区では、移動が必ずしも向都現象として現われていない。すなわち、生産条件の不利性が増幅した段々畑での営農からの離職は、現金収入をもたらす新たな職である漁業（水産業）へ大規模な職業移動となって現われたからである。また、離農することで居住条件性を理由とした地区内の移動、収入の増加による子どもの地区内の分家が可能になっているのである。

上五島地域からの離島は、挙家あるいは複数の世帯員での離島・離家での離島の二つの形態が存在し、やはり農業の生産条件の不利性を押し出し要因として見ることができる。こうした上五島地域以外への他出の特徴として、類縁関係・地縁関係・親族関係の重複する関係によって結ばれた社会関係を基盤にした選択的移動を確認することができた。

送り出し集落（地区）と定住地の都市社会を結ぶことを通して解明をめざした送り出し集落・地区の社会状況的側面は、第二に、農山村から都市社会への移動の諸形態に関連する事象である。曾根（公教）集落に関して、移動先として曾根地区内・上五島地域内・上五島地域外、移動の形態として挙家・離家の区分によって、まず8つの移動の類型を設定することができた。こうした類型をさらに整理して、地区内移動、挙家・離家の離村、挙家・離家の離島、若年層（新卒者）の移動が分類できた。このうち挙家・離家の離島形態に関して、定住地における移動状況の把握から、世帯主が曾根小教区内で出生、子ども時代を過ごし結婚した後、挙家あるいは複数の世帯員で五島以外に移動した世帯（挙家あるいは複数の世帯員で離島した世帯）・世帯主が曾根小教区内で出生、子ども時代を過ごした後、福岡市内で結婚した世帯（離家離島の世帯）が大半であること、そして、福岡市（茶山地区）に選択的移動をしている状況が明らかになった。

送り出し集落（地区）と定住地区の関連づけを通

して解明をめざした社会状況的側面は、第三に、両地区の集落・地区レベルに関連する事象である。曾根（公教）集落をはじめとする津和崎半島の集落を特徴づけているのが類縁関係・地縁関係・親族関係の重複で、とりわけ高い類縁関係の凝集性が集落の特徴である集落教会の設立や生活の共同をもたらす社会関係ととらえることができた。こうした類縁関係・地縁関係・親族関係の重複によって宗教生活・生活全般の共同が実践されていることで、集落・地区社会が維持されているといえよう。その一方、生活の共同の範囲は、他出先の決定や他出先での就業紹介にまで及んでいるため、それは集落・地区人口の流出にも関与している。こうした一面をとらえると、強い社会関係性が集落解体をもたらす要因の一つとして見なされる側面がある。

しかし、高い類縁関係性と地縁関係・親族関係を基盤にした送り出し集落からの移動は、選択的移動による集住傾向と定住地において送り出し集落の社会と生活の再生を志向しているという点において、広い意味で送り出し集落社会の維持・再生を果たし、両地区間の制度的関係性を構築しているといえるだろう。

以上、高い類縁性が存在する上五島地域の曾根地区・津和崎半島を事例にして、類縁関係の移動と地域社会の維持・再生の新たな展開への関与を明らかにした。もちろん、こうした類縁関係・地縁関係・親族関係によって補強される地域社会が一般的に存在しているとはいいがたい。しかし、農山漁村・地方からの人口移動や都市の定住地のコミュニティをとらえる上で、さまざまな社会関係の関与に関心を向ける契機の一つとして、類縁関係に着目することができよう。

#### 注

- (1) 曾根地区住民が集住する福岡市城南区茶山地区における定住のプロセスとコミュニティ形成に関しては、『西日本社会学会年報』第10号、2012年に掲載予定である。
- (2) 長崎県新上五島町に関して、2010年8月・9月に曾根教会・曾根地区の状況を長谷神父と複数の信徒に聞き取り調査を実施し、2010年9月・2011年8月に新上五島町役場の世界遺産推進室で聞き取りを実施した。また、2010年9月に新上五島町立北魚目中学校・長崎県立上五島高等学校で聞き取り調査を実

施した。

- (3) 福岡市城南区茶山地区に関して、2010年8月・11月、2011年5月に茶山地区・茶山教会の状況を山田神父と複数の信徒に聞き取り調査を実施した。
- (4) ただし茶山教会の周辺には、大名町教会（カテドラル教会）・西新教会・笹丘教会等が存在しているために、必ずしも、小教区の範囲と信徒の居住地は一致していない。また、転居等の後も所属教会を変更しない場合もある。
- (5) 『広報しんかみごとう』2009年度版の「新上五島町内に水揚げされた10年間の漁獲量の推移」による。
- (6) 以下の記述は、『長崎県の戦争の足跡を追って—平成19年度第2学年平和学習新聞集—』（新上五島町立北魚目中学校、2007年）から抜粋したものである。
- (7) 曾根（公教）2集落の主な移動先として地区内の曾根（公教）1集落の存在を指摘したが、曾根（公教）1集落においても同様の挙家離村・離島の（b）（c）、離家離村・離島の（e）（f）、若年層の（g）（h）が発生していると思われる。そのため、この時期の曾根（公教）1集落の人口増・世帯増は、集落からの離村・離島を上回る曾根（公教）2集落からの移動と他出者の帰村があったものによると考えられる。
- (8) この統計は、旧北魚目村と旧魚目村の合併によって1956年に成立した旧新魚目町の範囲のものである。津和崎半島付け根側の旧魚目村は、半島北部側の北魚目村と比較した場合、上五島の中心地区の一つの青方に近く島外との海上交通で結ばれた中心集落があり、平地（水田）、第一次産業以外の産業が存在している。こうした地域状況を考慮すれば、表8（1）（2）に表れた状況は、曾根地区が含まれる津和崎半島北部の旧北魚目村の範囲ではなはだしかったと推測できよう。
- (9) 下口も指摘しているように「野首」は「似首」の誤記と思われる。「似首」は津和崎半島の付け根あたりにある集落で、「野首」は五島列島北部の小値賀島の小離島の野崎島（野首天主堂、現在無人島）に存在する。
- (10) 1975年の信徒籍台帳に基づく調査によれば、世帯主が新田原で受洗した65世帯をのぞく286世帯のうち224世帯の世帯主が五島地域の教会の受洗者であった。とりわけ多い出身集落は、津和崎半島の仲知53世帯・青砂ヶ浦23世帯であった。なお、2006年8月に新田原教会の杉原神父と複数の信徒への聞き取り調査を実施している。
- (11) 坂井は、キリスト教のセクトに分類される宗教集団の包括的生活の状況を「聖なる共同体」と呼称している（坂井、3-12頁）。

## 文献

パウマン、Z、コミュニティ（奥井智之訳）、筑摩書房、2008年。

カトリック茶山教会 50 周年記念誌編集委員会「一粒のたねーカトリック茶山教会創立 50 周年記念誌」、カトリック茶山教会、2008 年。

カトリック新田原教会記念誌編集委員会、四十五年のあゆみ、カトリック新田原教会、1975 年。

フィッシャー、C. F、アーバニズムの下位文化理論に向けて、都市の理論のためにー現代都市社会学の再検討ー（奥田・広田編訳）、多賀出版、1983 年。

ガンズ・H・J、都市の村人たちーイタリア系アメリカ人の階級分化と都市再開発ー（松本康訳）、ハーベスト社、2006 年。

石原昌家、沖縄出稼ぎ者と定住、新版ライフストーリーを学ぶ人のために（谷富夫編）、世界思想社、2008 年。

丸山孝一、カトリック土着ーキリシタンの末裔たちー、日本放送協会、1980 年。

マクガイヤ、M・B、宗教社会学（山中・伊藤・岡本訳）、明石書店、2008 年

長崎県世界遺産「構成資産等基礎調査」地域・地区調査

報告書ー上五島地域ー、長崎県知事公室世界遺産担当、2008 年。

西村雄郎、阪神都市圏における都市マイノリティ層の研究ー神戸在住「奄美」出身者を中心としてー、社会評論社、2006 年。

坂井信生、聖なる共同体の人々、九州大学出版会、2007 年。

新上五島町町勢要覧、新上五島町、2009 年。

新魚目町郷誌、新魚目町・新魚目町教育委員会、1986 年。

新魚目町郷誌・資料編、新魚目町・新魚目町教育委員会、1988 年。

下口勲、仲知教会の牧者たち、聖母の騎士社、2001 年。

鈴木広編、コミュニティ・モラルと社会移動の研究、アカデミア出版会、1978 年。

鈴木・高橋・篠原編、都市社会学（リーディングス都市社会学 7）、東大出版会、1985 年。

若林敬子、日本の人口問題と社会的現実 [第 II 卷モノグラフ篇]、東京農工大学出版会、2009 年。

ルイス・ワース、ゲッター（今野俊彦訳）、社会評論社、1981 年。